令和７年度　吹田市第３次環境基本計画の進捗状況に係る環境審議会評価（案）に対する意見一覧　　資料2

No	対象	意見	本市見解
1	P1 はじめに	・6行目：「夏の平均気温が観測史上で最高気温を記録し」→「夏の平均気温が観測史上最高となり」 ・19行目：「内容が決定がされ」→「内容が決定され」 ・最終行：「569ヶ所を認定されています」→「569か所が認定されています」	ご指摘を踏まえ、修正しています。
2	P1 はじめに	はじめについてですが、総論的な内容に終始しており、近年の環境情勢と現状の吹田市との関係や吹田市の近年の情勢についての記述が一切ないのが気になります。本評価書が市民に向けての発信の役割も含むのであれば、本評価書の位置づけも含め、吹田市に関する記述が必要ではないでしょうか。	「はじめに」は、本審議会において、新型コロナ感染症の流行が社会問題となった時期に、その影響について記載が必要とのご意見を踏まえ、新たに項を立てました。また、コロナ禍後には国際的な取組や動向、社会情勢が本市に一定影響を及ぼすことを踏まえ、その状況を記載してきた経緯があります。市の状況については、従来通り、重点戦略や分野別目標のページに記載しています。 全体の構成については、市民にもわかりやすい内容となるよう、次期計画の進捗管理・評価の中で検討してまいります。
3	P1 はじめに	冒頭の　はじめに：こちらの内容は、（近年の環境情勢）と書かれていますが、大阪府や吹田市のことは触れられていないのはなぜでしょうか。世界と国の状況のみを載せるのであればその旨の記載が必要ではないか。	
4	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	軒並み人数が減少しているが、評価文ではイベント内容の紹介が中心になっているため、例えば、「参加型・体験型イベントへの転換は評価できる一方、参加者数や担い手の拡大には十分結びついていない。参加人数だけでなく、参加後の環境行動の変化や継続的活動への参加率など、啓発の実質的効果を把握する指標の導入を検討する必要がある」などと記載する。	ご指摘を踏まえ、今後、環境啓発イベント参加者数だけでなく、イベント参加後の行動変容や継続的活動への参加率など、啓発の実質的効果を把握する指標の導入を検討する必要である旨を記載しています。
5	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	P3、4。環境啓発イベントについて工夫されている点は、すばらしいと思いますが、目標指標を参加者数としているのであれば、参加者数を増やすための取り組みに対する評価と対応の記述が必要ではないでしょうか。	
6	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	１　環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」：「すいた環境教育フェスタ2026」の表記が、令和７年度のこと？８年度のこと？と混乱した。例えば、「２月に行われた」とかの文言を足してはいかがか。	ご指摘を踏まえ、修正しています。

No	対象	意見	本市見解
7	P4 良好な環境を「まもる」	２　良好な環境を「まもる」：評価の冒頭5行は、次の分野別目標の（１）再生可能エネルギーのところに記載するのが妥当ではないでしょうか。重点戦略「まもる」の視点から評価を書くなど、評価の内容等の被っている記載は限られた文字数においてもったいないと思います。改善を求めます。	重点戦略「はぐくむ」、「まもる」、「そなえる」は、分野を横断した内容となっていますが、ご指摘を踏まえて、記載内容に重複がないよう、評価案を修正しています。
8	P5 気候変動による影響に「そなえる」 P8 健康で快適な暮らしを支える環境の保全	今後の検討課題となるが、気候変動は「緩和」から「適応」へ重点課題として転換する必要がある。熱帯夜日数の5年移動平均が基準年度32日→前回36日→今回40日と悪化し評価点が「1」で、「夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民」も9.6%まで低下しているが、市の政策として「緩和」を評価するのは酷である。 啓発を中心とする熱中症対策だけでなく、緑陰の確保、街路樹、公園、遮熱・透水性舗装、公共空間における暑熱対策など、都市構造そのものを対象とした適応策を今後、強化すべきであろう。	近年の記録的な猛暑や熱帯夜日数の増加などの状況を鑑み、適応策を講じることは重要と認識しています。今後、都市のハード面も含め、効果的な適応策について検討してまいります。
9	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量が激減したのは、公共施設への再エネ比率１００%の電力調達がほぼすべてで達成されたという理解でよいか。また、数値目標は施設数となっているが、これらの指標は導入済み施設数／施設全体の割合を設定したほうが客観的に分かりやすいのではないでしょうか？	市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量の減少要因については、ご認識のとおりで、2026年3月末現在、指定管理施設などの一部の施設を除き、再エネ比率100%の電力調達を実施しています。 公共施設における再生可能エネルギーの活動指標に関しては、次期計画改定にあたって、ご提案いただいた内容も含め、効果的な取組推進を図るための目標・指標などの設定を検討してまいります。
10	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	分野別目標（1）について、関西電力のCO_2排出係数の上昇が温室効果ガス排出量の増加要因として挙げられていますが、排出係数の変動による影響と、市や市民・事業者の省エネ等の取組によるエネルギー消費量の変化は、分けて評価できるようにした方がよいのではないでしょうか。特に、CO_2排出量は「エネルギー消費量×排出係数」で算定されるため、排出係数が上昇すると、実際には省エネが進んでいても、その成果が排出量に表れにくくなります。市域の年間エネルギー消費量を評価するのであれば、電力・都市ガス・灯油等のエネルギー種別ごとに、消費量と排出係数、CO_2排出量の関係を示すことも必要ではないかと思いました	ご指摘のとおり、温室効果ガスの排出量だけでは省エネ等の取組を適切に把握できないことから、本市の計画では、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の両方を指標として設定しています。 市域エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量は、国等の統計データを基に算定していますが、燃料種別ごとのエネルギー消費量のほか、人口・世帯数などのその他様々な要素から構成されたもので、短期的な変動要因を詳細に把握することは難しいことから、現在の評価案には、主な要因として排出係数の変動に関する記載をしています。

No	対象	意見	本市見解
11	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	評価文では、エネルギー消費量の減少を「節電や省エネ努力等の取組効果」としています。しかし、代表指標である家庭部門の市民1人当たり消費量は悪化しており（13.1→13.4GJ、評価点2）、この点に触れられていません。令和5年度の記録的な猛暑などの気象要因や世帯数の変化なども含めて、増減の要因ですでに判明しているものは記述してよいと思いました。	部門ごとに電力・都市ガス・灯油などのエネルギー種別の構成割合が異なっており、気象要因に加え、その他の様々な要素が、実績値として反映されていると認識しています。記録的な猛暑は、要因の一つとして数値に影響を及ぼしていると推測されることから、ご指摘を踏まえ、記載内容を修正しています。
12	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	公共施設における再生可能エネルギーの導入や、吹田市役所の事務事業に伴うGHG排出量について、既に目標を大幅に達成している項目があります。また、市域の太陽光発電システムの導入件数も5,961件と、R10年度の目標値6,000件にほぼ達しています。今後、市民や事業者にさらなる行動を促す施策を展開するのであれば、導入件数だけでなく、導入ポテンシャルに対する導入率や新築住宅への設置率など、今後の施策の進捗や効果をより適切に把握できる指標やより野心的な目標値への見直しを検討してはいかがでしょうか。	最終目標を達成した項目については、適宜見直していく方針ですが、現状、計画改定を控えているため、次期計画改定にあたって、効果的な取組推進を図るための目標・指標などの設定を検討してまいります。
13	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	その他)資源循環エネルギーセンターでは、年間約47GWh（令和7年度）を発電しており、余剰電力の売電先は毎年公募により決定されていると認識しています。売電による市への経済的メリットがある一方で、ごみ発電による電力や再生可能エネルギー価値（環境価値）を市内で活用するとともに、災害時の電源としてのレジリエンス向上につなげるなど、エネルギーを市内で還流させることも重要ではないでしょうか。市では公共施設で使用する再生可能エネルギー由来の電力を別途調達していますが、ごみ発電を含めた市内のエネルギー資源を地域内で活用する「地産地消」について、経済的な側面だけでなく、CO_2削減や環境価値、災害時のレジリエンス等を含めた意義・効果を評価していくことが今後検討されるとよいと思いました。	バイオマス由来の余剰電力は、FIT制度による売電を行い、非バイオマス由来の余剰電力は、指名競争入札で売却先を決定し、売電しています。過去、市内の公共施設への電力融通を検討したこともありますが、コスト面などの課題があり、実施に至りませんでした。以前の検討から時間が経過し、電力市場や社会情勢なども変わっていることから、改めて、経済性、環境性、レジリエンスなどの意義・効果を検討し、今後、ごみ発電の利活用を検討してまいります。

No	対象	意見	本市見解
14	P7 資源を大切にする社会システムの形成	市民1人1日当たりのごみ排出量が861gから754gとなり、2028年度目標760gを既に達成しており、これは明確な成果。一方で、リサイクル率は17.7%から17.3%へ低下し、2028年度目標25.6%とはかなり開きがある。したがって「ごみが減った＝循環型社会が進展した」と単純には評価できない。 このため、 「ごみ排出量の削減については高く評価できる。一方、リサイクル率は目標値との乖離が大きく、今後はごみの量的削減だけでなく、再使用・再資源化を含めた循環経済への転換という観点から施策を再構成する必要がある」との評価案を示す。	ご意見を踏まえ、目標値との乖離が大きいという事実と、量的削減だけではなく、リサイクルをより一層進めていく必要がある旨について追記しています。
15	P7 資源を大切にする社会システムの形成	２　資源を大切にする社会システムの形成：マイボトル給水機の取組みによって本庁においてのみであってもペットボトル削減効果が見られているが、そういったことも触れてはどうか。	評価案は、達成指標や活動指標に基づく評価を記載しています。 ペットボトル削減効果は指標には入れておりませんが、ご意見を踏まえ、本庁設置の給水機の流量計から確認できる削減効果について、参考資料「令和7年度吹田市第3次環境基本計画　環境施策の実績一覧」に追記しています。
16	P9 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成	「みどりが豊かでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」が一定程度高い一方で、「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数や、生物多様性保全イベント参加者数は目標値を下回っています。このことから、みどりへの関心や愛着を、環境課題の自分事化や具体的な行動につなげる点に課題があると考えます。そのため、評価文に、市民の関心・愛着を実際の保全活動への参加につなげる取組を一層進める必要性を追記を提案します。例えば、市民・大学・企業等が継続的に緑地の維持管理や生物多様性保全に参加できる仕組みづくりが考えられます。	ご意見を踏まえ、自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成に向け、市民の関心・愛着を、実際の保全活動への参加により一層繋げていく必要がある旨を追記しています。
17	その他	次年度に向けて計画改定が予定されると伺っています。これまでの審議会の中での議論や、実務を行うなかで、各種目標の設定や項目で現状に沿っていない事項があれば、今回の事務局からの冒頭の説明の中で、先に説明をされてもよいかと考えます。	次期計画改定に際し、指標の推移を的確に把握し、計画の効果的な取組推進を図るための目標・指標などの設定を検討する方針です。ご指摘の事項については、次年度以降の環境審議会で取りまとめ、議論したいと考えています。

No	対象	意見	本市見解
18	その他	評価が「１」が続く市場や実績が横ばいで推移する指標について、要因と今後の対策など記載してはどうでしょうか。	評価案は、評価の数値に大きな変化が見られた項目や、市が特に注力しているエネルギー消費量や温室効果ガス排出量及び、ごみ排出量の削減などの項目を中心に記載しています。熱帯夜や下水処理水の高度処理普及率など、評価で「1」が続いていますが、評価が「1」のものに限らず、評価に変化がなく、過去の審議会の中で説明を行ってきた経過があるものについては、評価案としては記載していません。
19	その他	全体として、「進められています」という表現が複数回でてきますが、市として取り組んでいることであれば「進めています」という表現の方が、主体的で良いと思いますが、いかがでしょうか。	ご指摘を踏まえ、修正しています。
20	その他	P8　熱帯夜日数（5年移動平均値）（日）、下水処理水の高度処理普及率（%）については、評価として触れられていませんが、指標自身の見直しが必要ではないでしょうか。対策などを実施している箇所でのモニタリングスポットでの結果などであれば、理解できますが、熱帯夜そのものを吹田市として抑制するすることは困難ではないでしょうか。また、高度処理については、流総計画の見直しなどもあり、高度処理そのものの見直しが議論されていると思います。	近年の記録的な猛暑や熱帯夜日数の増加については、緩和策によってただちに改善を図ることは困難であることから、適応策の充実が重要であると認識しています。 下水道の高度処理普及率については、ご指摘のとおり見直しの議論があると認識しています。 次期計画改定にあたっては、本市として適切な進捗管理を行うことが出来る、目標・指標の設定を検討してまいります。
21	その他	全体として：実績として掲載する指標については、単年度ごとに比較できるものを設定する方が、経年による変化や取組の成果を把握しやすいのではないか。 当該評価は毎年度実施するものであるにもかかわらず、実績値が複数年に一度しか算出されない指標を用いると、毎年度同じ数値を実績値として掲載することになり、取組の進捗や変化を十分に把握できない。 PDCAサイクルの観点からも、毎年度の取組による変化を確認できる指標を設定し、その結果を次年度の改善につなげられるよう、指標の設定方法について検討していただきたい。	ご指摘のとおり、指標によっては毎年更新することが困難なものが存在しています。 市民意識及びその変容については重要な指標の一つとも考えていますが、次期計画改定にあたっては、そうした指標の必要性・妥当性についても検討してまいります。

その他、軽微な文言の修正も行っています。